

令和6年度 第4回甲斐市総合計画審議会

日 時 令和6年10月9日(水)
14時00分～15時15分
場 所 本館3階大会議室
出席委員 13名/19名
欠席委員 小宮山委員、上條委員
遠山委員、岩下委員
高柳委員、一條委員

1 開会(事務局)

- ・欠席委員(小宮山委員、上條委員、遠山委員、岩下委員、高柳委員、一條委員)
- ・代理出席(草野委員→甲府河川国道事務所 計画課長 森田様)

2 会長あいさつ

本日はご多用のなかお集まりいただきありがとうございます。

先月15日に甲斐市長選が行われ、保坂市長が5期目の当選を果たされた。市長には引き続き当審議会についてもよろしくお願ひしたい。

国政では、先月、自民党総裁の任期が満了し、新総裁、新首相が選出された。本日、衆議院が解散となり、27日に総選挙が行われる予定となっている。

現在の日本の最も大きな課題は、地域活性化、地方創生だと考えている。選挙期間中、各政党による議論の機会があると思うが、これまで以上に具体的で効果的、斬新な議論が行われることを有権者として期待している。

本日も活発な議論をお願いしたい。

3 案件

- (1) 第3次甲斐市総合計画 基本計画案(基本目標3～5)について事務局より説明

(委員)

「政策4 災害に強く安心安全なまちづくりの推進」について、地震防災の対応は、住宅の耐震化への補助等、既に市で取り組んでいる事業もあると思うが、南海トラフ等甲斐市にも影響がある大きな災害の想定については、この計画でどのような扱いになっているのか。

(事務局)

地震対策に特化した記載にはなっていない。再度、個別計画を確認し、現状課題に加筆する場合は、施策の方向性への記載についても検討していきたい。

(委員)

山梨環状道路や IC の名前が出てくるが、これらが決まると計画もかなり見直さなくてはならないと思う。甲府市塚原では、環状道路に関する説明会が開催されていると聞いた。総合計画にも具体的な記載が必要ではないか。

(事務局)

甲斐市では環状道路に関する地区説明会の予定は聞いていない。環状道路の影響によって土地利用が大きく変わるということは市としても認識しているが、現在の想定としては、4 ページの「景観・都市づくりの推進」「適正な土地利用と拠点地域の整備」に記載されているとおりである。

(委員)

近い将来ということになると、具体的な内容が必要だと思う。農振についても、5 年に一回の見直しを行っているところであり、ある程度エリア設定しなければならないが、都市計画区域の地価が高くなると、農振に影響が広がり、宅地化が進むという問題がある。それも含めて環状道路の機能が大きな役割を果たしていくと思う。

(事務局)

国・県の方針として、現在南区間の整備が進んでおり、南区間の整備が終わり次第、北部区間の整備に入る予定である。その頃には塚原からトンネル区間がでてくるため事業費もかかると聞いている。市としても北部区間の早期整備について要望を出しているので、現状をご理解いただきたい。

(委員)

農林業の担い手確保について、山梨県は推進したい考えのようだが、市町村によって温度差があり、支援の中身が違うという話も聞くので、他の自治体と足並みを揃えてはどうか。

農地を買ってほしいという話が圧倒的に多い中で、実現しないケースもあるので、足並みを揃えられるとよいと思う。

また、AI や RPA について、プログラミングを組まなくても、自分でできるシステムやコードを組み合わせることでできることも結構ある。専門の会社に依

頼してもよいが、職員で興味がある人がいれば、勉強して横展開することもできるので、内部教育が重要であるように思う。作業時間の大幅削減につながるのを検討していただきたい。

(事務局)

農業施策については担当課と協議の上充実させていきたい。

また、2点目のAIの関係の職員教育については、ロゴフォーム等導入により取り組みが始まっている。RPA等についても職員への展開を検討していきたい。

(委員)

達成目標指標に関して、「創業相談者数（現状：63人、R11目標値：140人、R16目標値200人）」、「移住支援金制度を利用した定住者数累計（現状：63人、R11：350人、R16：625人）」とあり、目標値が非常に高い。

また、33ページに「移住定住者の増加に向け、移住支援制度のさらなる充実を図る」という内容が今回新たに追加されているが、移住定住者の増加に向けた取り組みで市が協議されていることがあれば教えてほしい。

(事務局)

まず指標の人数について、「創業相談者数」は単年の数値となるが、「定住者数」については累計の数値となっている。

(委員)

「定住者数」については、R5年の実績が単年なのか累計なのか分かりやすく記載してほしい。高い目標を掲げるのであれば、それに伴う施策の方向性が出てくると思う。

(事務局)

「移住支援制度のさらなる充実」については、やまなし県央連携中枢都市圏ビジョンの中でも移住支援に取り組んでおり、関東圏への発信等を行っているので、それらも含めてさらなる強化を図っていきたいと考えている。

(委員)

昨年度、韮崎市と移住支援と第二創業とそれらに必要な事業承継に関して連携協定を締結させていただいた。甲斐市として移住支援を強化していくという方向性があれば、全国ネットワークもあるのでお役に立てることもあるかもしれない。引き続き、情報交換させていただきたい。

(事務局)

市としても移住定住は強化していきたい考えであり、今後も情報交換させていただきたい。今伺ったお話は担当課とも共有させていただく。

(委員)

37 ページの「④地域コミュニティ活動の促進」について、自治体活動自体が高齢化により停滞していることに加え、コロナの影響によりさらに停滞してしまい、コミュニティ活動が図れない状況にあるが、「自治会活動に、ボランティア団体やNPO 法人などによる支援を検討します。」とは具体的にどのようなことなのか教えてほしい。

(事務局)

担当課とのヒアリングの状況を確認したが、具体的なボランティア、NPO に関する協議内容が確認できないため、改めて確認の上、回答させていただく。

(委員)

自治会活動の停滞が進み、防災の面でも心配である。活動の起点となるようなボランティア団体やNPO 法人の具体的な支援があればぜひ教えていただきたい。

(事務局)

回答できなかった内容については、担当課に確認の上、議事録をお示しする際にあわせて回答させていただく。

補記（市民活動支援課からの回答）：地域の伝統行事等を、自治会役員だけではなく、大学生ボランティアやNPO 法人の協力を得て開催することで、地域の活性化に成功している事例があることから、ボランティアやNPO 法人、また、支援を必要とする自治会や市民等の情報を整理し提供できる仕組みや、ボランティア人材の育成を検討している。

(委員)

個人的な意見として、DX の関係では、大手企業が非営利団体向けに1,000 人までは無料で使えるアプリの提供を行っている事例もあるので、そういったシステムも積極的に利用できるよう、情報をまとめて提供してもよいのではないかと考えている。

(2) 今後のスケジュールについて事務局より説明
質疑なし。

4. その他

- ・ 第5回審議会は11月上旬を予定。

以上